
根深い国内分裂のディレンマと 米国の国際指導力

竹森 俊平
Takemori Shunpei

アメリカの主導の下に自由と無差別を保障する国際体制を確立することが、第二次世界大戦後の自由世界の繁栄を導いたパックスアメリカーナの目的意識だった。今後これが持続するかどうかは、2024年の大統領選挙の結果に依存することが明らかだ。しかし、2016年の選挙に勝利し、2020年の選挙に負けて、今回2024年の選挙での振り返りを目指すドナルド・トランプが主役となる大統領選の奇妙な展開の背景には、アメリカの政治分裂の過酷な現実が存在する。アメリカ史において、国際的なリーダーシップをアメリカが演じることができた時代とそうでなかった時代を分ける重要な特徴は、国内政治の安定が見られたかどうかなのである。

アメリカ史には出発点から政治対立を深刻にする要因があった。アレクシス・ド・トックビル（1805—1859）もつとに観察したように、アメリカの北部と南部にはまったく違うタイプの移民が入植し、しかもイギリスから独立して合衆国が結成された時には、両者が混在する13の州の合意の下で一つの国を結成しなければならなかったという事情である。

ピューリタン（清教徒）が移民の中心で、工業に経済の中心を置く北部と、綿花生産のためのプランテーション農業が経済基盤である南部との思想的対立は、合衆国成立当初から存在した。プランテーション農業では収穫の際に大量の労働力が必要となり、南部はそれに黒人奴隷を充てていたため、奴隷に対する白人農場主の「所有権」は、当初から南部にとっては譲れない「人権問題」だったのである。

「独立宣言」や「合衆国憲法」などのアメリカの「国体」を定義する一連の重要文書における矛盾や曖昧さがそこから生まれてくる。1776年7月4日の「独立宣言」は、「すべての人民の平等」を謳い、「生活、自由と幸福を追求する」ことを基本的人権と明記した。自由と機会均等とを合衆国の精神基盤としたのだ。他方で、この宣言の目的はイギリスから独立し、欧州の国々に匹敵する先進国家を早急に生み出すことでもあったため、南部はもちろん、当時のアメリカの諸州は多かれ少なかれ奴隷を保有していたという事実がある以上、「すべての人民」という範疇に「黒人奴隷」を加えることができなかったのである。

自由と機会平等の基本原則は1787年の「合衆国憲法」でさらに明確にされるが、その一方でこの文書では奴隷制の認可がいつそう明確にされた。下院（House of Representatives）の議席数を人口に比例して13州に割り当てる際には、投票権を持たない黒人5人を白人3人に換算する計算法が用いられたが、奴隷の数は南部の州のほうが圧倒的に多かったため、南部の州の議席数はこれでかさ上げされ、北部と均衡したのである。

奴隷に対する考え方についての北部と南部の思想対立がやがて先鋭化すると、合衆国の政治リーダーたちは「北部（自由州）」と「南部（奴隷州）」の間の線引きをすることでこの問題を一旦鎮めようと試みる。すなわち北緯36度30分線で奴隷州と自由州の間の境界線を定めるという1820年のミズーリ妥協である。これでとりあえず紛争は治まったものの、メキシコ戦争（1846—1848）によって境界線の南北に領域がまたがる新たな7州が加わったことにより、ふたたび奴隷州と自由州の境界線は不明瞭になる。結局、南北の対立は「内戦（南北戦争）」で決着をつけなければならないことになった。

ここでアメリカの国際関係に目を移そう。アメリカの歴史は対外拡張が顕著な時期と内向きの時代とが交互に現れる。メキシコ戦争はアメリカの対外拡張姿勢の最初の発現で、その勢いが1853年のアメリカ艦隊（黒船）による江戸湾侵入まで続くのである。そもそもアメリカ政治社会の特質は「自治（self-governance）」の精神にあるが、その精神を生かすには新開拓地が必要だった。欧州のように地域に歴史が堆積した社会では、その地域に古くから影響力を持つ国王、領主、貴族などの支配階層による統治がすでに確立しているために、新参者がローカルな政治に関与できる余地は限られていたのだ。しかしアメリカにおいても、植民者の数が増加し、定住期間が長くなるにつれて、歴史的伝統や先住権が根付くようになり、セルフ・ガバナンスが可能になる条件が満たされなくなってくる。それでもアメリカ特有の社会発展ダイナミズムが失われないようにするには、時に新たな領土（植民対象地）の獲得が必要になってくるわけである。

セルフ・ガバナンスについては人々の側の心理的条件も重要だ。すなわちそれまで住んでいた地域を離れ、新しい地域に移り住むことを厭わない習性を人々が持つという心理的条件も不可欠なのである。アメリカではこの条件は満たされていた。地域への愛着に乏しいことこそがアメリカ人の特性と、いみじくも指摘したのがトックビルである。トックビルによれば、アメリカ人のこの特性は、「長子相続権」が不在という歴史的要因から生じている。長子相続権が確立した地域では、一家族が所有する土地は、父から長男へ、そのまた長男へと先祖代々引き継がれ、やがて家族固有の土地財産（Estate、Patrimony）の性質を持つ。そうした家族が連なって居住する地域では、地域全体の居住者も歴史を通じて変わらず、その地域独自の文化、記憶、習慣が形成されていくのだ。

長子相続権が存在しなければどうなるか。この場合も、もし人口が全体の土地の規模との比較で増加しないならば、1人あたりに配分される土地の規模は変わらないはずだ。しかし先祖代々の土地を2人の子供で分配することになれば、土地そのものを相続する限り、保有できる土地のロットはどんどん縮小し、ついには耕作に適さなくなる。それゆえ長子相続権が存在しない社会においては、相続の際に父の世代が所有した土地は売却され、その売却収入が子供に分配されて、子供はそれを元手に別の場所に土地を求めるのである。こうして「土地」とは先祖代々が住み続け、文化、記憶、習慣が集積する特別の場所ではなくなり、単なる「不動産」になるのである。

土地に愛着を持たないアメリカ人の特性は、親が就いていた職業を継ぐことに興味を持たず、よりよい機会を求めて、新たな機会や新しい事業に自由に転職する現代アメリカのダイ

ナミックな労働市場にも色濃くうかがえる。1848年の時点では、新しい土地を求めるアメリカ人の習性はセルフ・ガバナンスの政治志向と相まって、メキシコとの戦争を必要とするような状況を生み出した。戦争に勝利した合衆国はメキシコ領の半分の割譲を得て、カリフォルニア、ネバダ、ユタ、コロラド（一部）、テキサス、アリゾナ、ニューメキシコという新たな7州を追加する。しかも、この戦争にアメリカが勝利した結果メキシコから割譲されることになったカリフォルニアでは、1848年1月に金鉱まで発見された。この発見が引き起こしたゴールドラッシュによってニューフロンティアである西部に向けてのアメリカ人の移動はますます加速される。

1853年のアメリカ海軍の日本訪問はメキシコ戦争での勝利の余波だった。アメリカ合衆国は海軍力の効用に目覚めたのである。4隻の軍艦からなるアメリカ艦隊を率いて江戸湾に突入したのは、アメリカの蒸気海軍の育ての親で、メキシコ戦争では国内艦隊27隻を率いて数々の武勲を挙げたマシュー・カルブレイス・ペリー（1794—1858）であった。海軍を送って日本に力づくの開国を迫ったアメリカの意図は、対中国ビジネスの推進である。パナマ運河の完成は1914年まで待たなければならないが、ニューヨークからアメリカ大陸で一番狭隘なパナマ地域を陸路で横断し、そこから海路でサンフランシスコを経て、アリューシャン列島、千島列島、日本列島の沖を通して上海に至る北太平洋の大圏航路を利用すれば、ニューヨークから1万950マイル、約55日で中国の中心部に到着する。それは喜望峰・インド洋経由の1万8000—2万マイル、80日の航海より大幅短縮になるだけでなく、イギリスのロンドン・広東航路の所要日数65日より短いため、中国でのイギリスとの競争に有利な条件をアメリカのビジネスに提供すると思われたのである。（三谷博『黒船来航』）

アメリカの国内対立にふたたび話を戻す。独立宣言、合衆国憲法、ミズーリ妥協と、アメリカ政治は南北の対立が最終的な Show Down に至らないための妥協を重ねてきたのだが、メキシコ戦争やカリフォルニアのゴールドラッシュで始まったアメリカの西進のダイナミズムは既成秩序（Status Quo）の破壊を生み出す。1820年のミズーリ妥協の北緯36度30分線で奴隷州と自由州の間の境界線を定めるという便宜的解決策は、メキシコ戦争によって境界線の南北に領域がまたがる新たな7州が加わったことで、ふたたび奴隷州と自由州の境界線が不明瞭になったために実効力を失ったのである。

やがて、1860年の選挙で奴隷制度廃止を党の政策とする「共和党」の大統領（リンカーン）が選出されたことをきっかけに、南部の奴隷州が次々と連邦政府からの離脱を宣言し、独自の政府（南部同盟＝Confederacy）を設立するようになると、ことは合衆国の原理にかかわる問題に発展する。はたして各州の独自の判断で、連邦政府の枠組みから離脱することが許されるのか、という、「国のかたち（Constitution）」を問う根本問題が政治指導者たちにつきつけられたのだ。結局、「内戦（南北戦争）」は「国のかたち」を問う戦いとして行われた。1861年のリンカーンの演説がまさにこれを告げている。

「この戦いにおいて中心となる思想は、『人民による政府』が愚かな考えではないことを証明することである。われわれは今この瞬間に、自由な政府において、『少数派が、自らが望むときに政府を分裂させる権利を持つのか』という疑問に答えなければならない。もしわれわ

れが失敗するならば、それは人民が自分の力で統治する力を持たないことを証明するだろう」(James M. McPherson, “Was Blood Thicker than Water? Ethnic and Civic Nationalism in the American Civil War,” American Philosophical Society, Vol. 143, No. 1, 1999)。

『Battle Cry of Freedom』という南北戦争史についての優れた書物があるマックファーソン (James M. McPherson) は、この内戦は最終的には二つの異なったナショナリズム思想の間の戦争という形を取ったと指摘する。内戦の展開は、動員力で勝った北部の軍隊が、南部の領域を攻撃する形を取ったが、守る側に立った南部が依拠したのは、19世紀の欧州で標準的だったナショナリズム、すなわち共通の文化、言語 (南部アクセント = Southern Drawl)、伝統に対する地域愛に基づいたナショナリズムにほかならなかった。マックファーソンはこれを「人種的ナショナリズム」と呼ぶ。『人種的ナショナリズム』とは、自発的に結合し、他のグループと異なることを要求する人民のグループによって共有されナショナル・アイデンティティーおよびその忠誠心と定義することができるだろう。彼らをつなぎとめる要素としては次のものがある。『言語』、『宗教』、『文化』、そしてもっとも主観的な認識による要因なのだが、『遺伝的、生物学的系統性』を共有するという信念である。(中略) 南部人たちは、統治者の圧政と戦うほかの人種国家の独立戦争に自らを譬えることを好んだ。1863年にポーランドのナショナリストたちがロシアの統治に対して反乱を起こした時に、リッチモンドの新聞は類似性を指摘した。『ポーランドの戦いの根源には、南部がいま北部同盟による破壊に抵抗して戦っているのと同じ動機がある』。

それに対して、攻める側に立った北軍兵士に戦う動機を与えたものは、まったく異なった、歴史上初めてのタイプのナショナリズムだった。それは地域に対する執着が少ないアメリカ (北部) の国民に特有の合衆国の「制度」に対するナショナリズムだったのである。マックファーソンはこれを「市民的 (Civic) ナショナリズム」と表現する。『市民的ナショナリズム』も信念に基づいている。ただし、それは国家の人種的純粋性、すなわち言語、宗教、文化の同一性についてではない。そうではなくて、特定の地域を包摂する国家における共通した市民性、さらにはその地域を統治する制度に対する忠誠心に基づくものである。ある学者はこう言う。『市民的ナショナリズムの信念によれば、社会を束ねる力は人種的ルーツではなく、法である』。市民的国家における市民は国家の象徴 (例えば国旗) に対して、さらにはその国家を特徴づける歴史的記憶や神話に対しての忠誠心を共有する。そうした国家は多くの場合、アメリカ合衆国、カナダ、イギリスのように多民族国家である。アメリカ人、カナダ人、イギリス人を規定するものは、人種的アイデンティティーではなく、市民権である。

マックファーソンの『Battle Cry of Freedom』は1988年に発刊されているが、アメリカの政治分裂が救いのないほどに進んでいる今日、彼のような評価を目にすると、正直その楽観性に違和感を覚える。なぜならアメリカの南北の思想対立は南北戦争によっては決着がつかなかったからである。

Steven Levitsky と Daniel Ziblatt による『The Tyranny of the Minority』(少数者による暴政) は、現在のアメリカ政治の深刻な分断の社会的原因を人種差別に求める。「自由と機会平等」を信奉する主流派の政治思想に対して、白人の優越的地位が黒人の地位向上によって脅かされるこ

とに恐怖を抱く層が歴史を通じて存続し、それが今日の政治分裂の土壌となっているのだ。2008年に黒人のバラク・オバマが大統領に選出されてからは、こうした対立はむしろ先鋭化している。

南北戦争後の現実が起こった政治展開を振り返ると、まず南北戦争終了後の10年間の「リコンストラクション (Reconstruction Era)」は、文字どおり「(合衆国憲法の精神の) 再生」を目指した時代であり、1865年の修正第13条は「奴隷制」を廃止した。1868年の修正第14条は、「出生地主義 (親の国籍にかかわらず出生地が合衆国内なら合衆国の国籍が得られる権利)」と「法の前での全国民の平等」を定めている。そして1870年の修正第15条は「人種的な理由による投票権の差別」を禁じた。修正第15条が通過した時、奴隷出身の政治家フレデリック・ダグラスは「革命がこれほど完全に実現したことはない」という感想を述べた。

しかし、当時の世界において最も画期的な先進的政治制度が本当に機能したのかがポイントだ。そううまくはいかなかった。実際には政治的な揺り返しが起こったのである。つまり、この改革によって黒人奴隷を大規模に抱えた過去を持ち、それゆえに白人の優越意識の高い州においては、黒人の大多数が白人と変わらず潜在的に投票権を持つようになったことで、政治の支配権が白人から黒人に移る可能性が高くなった。これこそが今日に至るまで続くアメリカの政治分裂の根源だ。

具体的な数字がこれを裏付ける。「再生の時代」における一連の法改正によって、黒人の中で選挙権を持つ者の割合は0.5%から85%に上昇した。アラバマ、フロリダ、ジョージア、ルイジアナ、ミシシッピ、(南北) カロライナの諸州では少なくとも85%の黒人が投票権を持った。その結果、ルイジアナ、ミシシッピでは黒人が有権者の過半数を占め、アラバマ、フロリダ、ジョージアではほぼ半数となり、北カロライナとヴァージニアでは有権者の40%となったのである。

黒人に政治の主導権を奪われる危機に直面した南部の白人、特に白人至上主義者の行動は過激だった。その典型的な例は黒人が「公衆の場」や「投票場」に現れることを実力で阻止しようとする武装集団の結成だ。その中で最も有名なクー・クラックス・クラン (KKK) は1866年にテネシー州で結成されている。

白人武装集団の活動により、南部の黒人投票者の数は大幅に減少し、奴隷制の支持に立っていた「民主党」は南部の地盤を確保する。(今とは違ってリンカーン大統領を輩出した米共和党は黒人解放を、米民主党は奴隷制の支持を表明していた時代の話である。)

1869年3月から1885年3月までのグラント、ヘイズ、ガーフィールド、アーサーと続く共和党の大統領の下での連邦政府は、激増する黒人投票への妨害行為を連邦保安官による投票場の監視などで抑制しようと試み、それはある程度成功したのだが、アメリカ国民全体の中には次第に州の選挙に連邦政府が常に介入する事態への倦怠感が生まれてくる。

南部の州の側は、武装集団よりも「合法的」な方法で黒人の投票率を減らすことを模索する。つまり修正第15条に従い、「人種を根拠に投票権を剥奪することはしない」が、「別の根拠によりこれを剥奪する」方法である。具体的には、教育を受ける機会に恵まれないために黒人の識字率が低く、また所得も低いことを利用して、①投票権を得るために「識字力試験」

に合格することを義務付ける。②投票の際には「投票税」を支払うことを求める、といった規則を制度化したのである。黒人の投票権のハードルを高くすることを目指して1890年にミシシッピ州が採用した、こうした条項を設けた選挙規則がモデルとなり、それ以降1908年までには、ほとんどの南部の州が、黒人の投票率を減少させることを目的としたミシシッピ・モデルに沿った選挙規則を採用している。

1890年の「ミシシッピ・モデル」の政治的余波は、現在のアメリカ政治にもうかがえる。民主党のバイデン候補と共和党のトランプ候補が激しく争った2020年の大統領選で敗れたトランプは、「勝利を盗まれた」と宣言し、州政府、連邦法務局や副大統領などに選挙結果の無効を宣言するように働きかけた。この時トランプが問題としたのは、具体的には「郵便投票」だ。アメリカの選挙の投票日は火曜日と合衆国憲法で定められているが、不安定な職業のためにウィークデイに仕事を休んで投票に行くことが困難な黒人有権者の投票率は、郵便投票が容易になれば激増する。新型コロナウイルス感染症が依然蔓延していた2020年には、アメリカでも対面混雑を避けるために郵便投票が大幅に簡便化され、黒人投票率が跳ね上がったのだ。

黒人の投票権をめぐるアメリカ政治が火花を散らしていた時代に、アメリカの対外政策が消極的だったのは偶然ではない。外交の推進にはワシントンの権力が強くなければならないのに、黒人投票権を無効にすることを画策していた時代の南部の州と、南部を政治基盤としていた民主党とは、アメリカ全体に均一な制度を導入しようとするワシントンの政治力を弱めることに努力を集中していた。

1898年以降、ワシントンが外交問題に力を注ぐことができるようになったのは人種問題の解決がついたためではなく、ワシントンが根本解決を放棄して妥協したからだ。それを象徴する出来事がある。1898年11月の「ウィルミントン暴動」と呼ばれる白人至上主義者たちによる「クーデター」と、それに対するアメリカ大統領の対応である。

1890年代、黒人人口が56%を占めるノースカロライナ州ウィルミントン市では、市長を始め市政の中核ポストを黒人が握っていた。ところが1898年11月10日、ガトリング銃を始め多くの武器で武装した白人至上主義者の武装グループが市庁舎を占拠し、市長などすべての市の役員を辞任させると同時に、自分たちのグループのリーダーを市長に据えたのである。2021年1月6日に起こったトランプ支持者によるワシントンの連邦議会議事堂襲撃事件はアメリカ史上最大の恥と言うべき出来事だったが、その「原型」は恐らくこの事件だろう。トランプ支持者たちは、何とこの時代に世界1位の大国をクーデターで支配しようと考えたのだ。

ウィルミントンの事件が起こる数日前に、ともに共和党員であるウィリアム・マッキンリー大統領もダニエル・リンゼー・ラッセル州知事も、事件に関する完全な情報、特に白人至上主義武装集団の動きの情報を得ており、連邦保安官を送るようというノースカロライナ州の議員からの度重なる忠告も受けていた。しかしこの時、二人はいかなる行動もとらなかったのである。

マッキンリー大統領が対外積極路線に舵を切ると、アメリカはたちまち世界の注目を集め

るような行動を取る。1898年6月に始まった米西戦争、および1899年9月にジョン・ヘイ国務長官が西欧列強および日本に送った門戸開放通牒がそれである。初期のアメリカの対外政策を指導したのは北部の理念、「市民的ナショナリズム」に基づくルールベースの政治理念にほかならなかったが、二つの課題に直面していずれでも脆弱性を露呈することになった。米西戦争の勝利で、アメリカはフィリピン、グアム、プエルトリコを獲得することになったが、「人民のための政府」を唯一の理念とする合衆国が、植民地の人民に対してどのような地位を与えるべきかという困難な検討課題が生まれた。植民地においてアメリカが支配する人民をどのように扱うかという問題を、合衆国憲法の基本である「人権の尊厳」と切り離して考えることが不可能だったためである。ジョージ・ケナンの著書で引用されている米西戦争での勝利の帰結についての反植民地主義者フレデリック・グーキンのコメントが、明快に問題の性質を伝えている。「アメリカ国民が真剣に考えるべき問題は、もし帝国主義がわが国において確立することになった場合、それが自分たちにどのような影響を与えるかである。」

ケナンは初期のアメリカ外交の経験に、その後もアメリカの外交政策の弱さの原因となる「法律家的視点」という欠陥の典型を見る。当時の欧州主要国の外交が「具体的な問題の解決」を目的としていたのに対して、アメリカは何かというと「一般原則」を持ち出し、それを実現するための手段さえも提示しないで理想論を振り回すのである。これまで見たようにアメリカの「市民的ナショナリズム」は一般原則に立ったものであり、この原則を実現するためにアメリカは内戦まで辞さなかった。しかし、国際的な舞台でのリーダーの役割を演じることになると、ようやく欧州の状況を適切に管理する方策の必要性も認識し、単に理想論をかざすのではなく、その理想論に軍事的、経済的コミットメントを伴わせていくようになる。その段階でも、アメリカは一般原則を常に前面に押し出すために、今日でもアメリカの規範に従うことを嫌う大国（ロシアや中国）はアメリカの「帝国主義」を批判するのである。

二つの大戦を経てアメリカは、「欧州が権威主義国に支配されることは経済、軍事両面でアメリカへの脅威となるのでこれを防ぐ」という対外政策の基本線をようやく固める。この専門家レベルの認識に、アメリカの一般国民がついていけたのかは疑問だが、ともかく第二次世界大戦が勃発した時点で、アメリカ政府はこの認識に立つ行動をする。この戦争では、ドイツ、ソ連の二つの権威国が結託すれば自由陣営は対抗できないことが明白となった。そこでアメリカは独ソ対立を利用し、独ソ戦ではソ連を支援してドイツを敗北させ、戦後の冷戦時代になると、今度はソ連に対抗する鍵がドイツ経済の自立にあると見て、マーシャル・プランによりドイツを積極的に経済支援した。

独ソ戦でドイツによる甚大な物的、人的被害を被ったソ連が、これに反発して軍事行動を取る気配を見せたことに対抗してつくられたのがNATO（北大西洋条約機構）である。戦後の自由世界の繁栄を導いた「パックスアメリカーナ（米国による平和）」はこのようにして誕生した。マーシャル・プランがNATOの成立を必然にしたのである。

この第二次世界大戦前後の時期、ルーズベルト、トルーマンの民主党政権の下で人種政策についての二つの党の役割が交代する。一般国民の生活向上を目指して福祉政策を進めた民主党は、今度は公民権の確立など黒人の地位向上をも目指す政策に乗り出す。一方、「小さな

政府」を志向する共和党は、黒人の生活向上のために自分の支払った税金が使われるのを好まない白人層が福祉政策に反対なのを看取り、今度は南部白人層の支持拡大を狙い、「Southern Strategies」に乗り出す。アメリカの政党はともかく選挙に勝利することを第一にして、さまざまな政策のポートフォリオを確立するが、この時代には「大きな政府」か、「小さな政府」かの基本方針の選択が第一にあって、人種政策は副次的な意味を持ったのである。

しかし現在はこの点での重要な変化が起こっている。近年ヒスパニック系の移民が増加していることにより、全人口に占めるヒスパニックを除く白人の比率が1950年の88%から、2000年には69%に低下し、ついに2020年には6割を割って58%まで減少したのである。この結果、1950年代には政治のわき役だった人種テーマが重要性を増し、現在は米国政治を左右してパックスアメリカナをも動揺させるような変化が起きている。言うまでもなく、変化の主演はドナルド・トランプである。

明らかに白人と非白人の割合が6対4を割ったことに白人層の多くは危機感を抱いている。手をこまねいて移民の増加を容認するなら、やがて割合は5対5にまで、いや非白人が過半数にまで至るだろう。この計算に基づいて、自分の国を奪われると感じる白人層の支持の掘り起こしがトランプの政治力の源泉にほかならない。

メキシコからの移民がアメリカ経済に打撃を与えているデータもないのに、「メキシコ国境の壁」を選挙公約にしたのは、いずれは投票権を持つ移民の増加で政治支配権を喪失するのを恐れる白人層の心理に呼応したものである。郵便投票の増加で大統領選に敗れたのを「選挙を盗まれた」と表現したり、それを根拠にアメリカ連邦議会議事堂の襲撃を示唆したと取られてもおかしくない言動をしたりしたことは、すべて過去の南部の経験に照合して取られた作戦だ。

このような意識を抱く層が「共和党支持者」では大多数なため、彼らが投票の中心となる予備選ではトランプは圧倒的に強い。さらに共和党内で自分の路線に忠実な候補だけを予備選に推薦する強引な方法を用いることで、共和党内から自分（トランプ）に反対の意見を完全に消し去り、党を完全に支配しようとする。もちろん一般国民は、これほどの肩入れを一人の政治家にしているわけではないが、さまざまな兆候から判断すると、現在の政治分裂を乗り越えられるのはこの強引さだけだと考えて彼になびいているようだ。

バイデン政権は強権主義的国家を対象を絞ったものの、前政権に続き保護貿易措置を継続したから、大統領選の結果にかかわらず、今後自由貿易が復旧する見通しは立たない。しかし現在のウクライナ支援策のアメリカ下院における展開からわかるように、パックスアメリカナの存続については行方が大きく分かれる。トランプ政権が誕生すれば存続が危うくなるのだ。共和党がごく僅かばかりの過半数を持つ下院では、トランプ派の急進共和党議員がウクライナ支援策の審議を半年近く差し止め、2024年4月21日ようやくウクライナ支援策は可決した。

これまでのウクライナ戦争の経過を見つめなおすと、2022年2月の戦争発生以来、2023年の春ごろまでは、アメリカは西側同盟国の先頭に立ち、経済と軍事の力を総動員して、ロシアの強権体制に対する戦争をうまく統率してきた。まさにこれがパックスアメリカナだと

感じるものさえあった。

それが2023年の夏となり、うまくいけば短期で収束すると思われた戦争は終結せず、長期化する展開となった。しかし戦争が長期化しても、ウクライナ軍の奮戦はロシアを経済的、軍事的に弱らせ、欧州だけでなく世界全体の安全を高めている。国際政治の専門家、グラハム・アリソンの『The National Interest』2024年2月16日の論説によれば、これまでの時点でロシア軍の死傷者は少なくとも31万5000人に上り、戦争前のロシアの戦車の装備の3分の2は破壊され、ロシアが10年間かけて行ってきた軍近代化の成果はすべて失われた、ということである。これだけの損害をロシアに強いる戦争であるのに、この戦争には米兵の投入はまったく必要なく、支援費用も米年間国防費の4分の1程度で済んでいる。「ウクライナ支援」は経済的合理性を持った軍事政策なのだ。

今後、アメリカの軍事支援がストップするようなことがあれば、欧州には経済的にウクライナを支援することはできても、兵器、弾薬の供与等で軍事的にアメリカの代わりになることはできない。アメリカの代役が務められるためには10年くらいの時間が必要と考えられている。この段階でアメリカがやるべきことははっきりしているはずだ。それがそのようにすぐ決まらないのは、大統領選を控えた国内政治の圧力が対外政策を圧倒しているからである。

ウクライナ問題について、下院共和党は当初、メキシコからの移民制限を支援策承認の条件にした。ところが2023年夏の両党協議を通じて「移民制限」「ウクライナ支援」を一括化した政策パッケージがまとまると、今度はトランプの指図で法案審議を棚上げにした。移民問題を解決できるのは自分だけと示す必要がトランプにあるためだというのが定説である。「政策の内容」より「政治の支配権」が焦点となるいまを象徴する。

もし移民が増え続け、非白人がアメリカの全人口の5割に達する勢いが続くなら、アメリカの多くの白人層は「国を失った」と感じる。そのような「非常事態」に、ウクライナの国土喪失を大問題にしている政治指導者の考え方こそが、彼らには理解ができないのだろう。しかしアメリカの支援策が半年近くも滞ったことでウクライナがロシアに敗北することになれば、アメリカへの国際的信頼は失墜する。世界秩序が揺らぐことは確実である。自由世界の繁栄を保障すると思えたパックスアメリカーナが、これほど簡単に崩壊の瀬戸際に立たされるということには、筆者も驚愕している。

しかしこの展開は決して「青天の霹靂」ではないし、ドナルド・トランプの天才的な政治感覚が生んだマジックでもない。それはアメリカ建国以来の歴史の堆積、二つの理念の対立が決して止揚されることなく、そのまま対立として残ったことが生んだ当然の帰結なのである。

北の「制度のナショナリズム」、南の「人種のナショナリズム」という原点に戻ると、この二つの概念は決してヘーゲル的なジンテーゼの下に統合されることがなかった。対立が深刻化する時には、世界大戦のような国民意識を高揚する出来事か、「政治休戦」により問題を隠蔽することによってしか国としての安定を保つことができなかつたのだ。その偽りの安定の下で、アメリカばかりか、世界全体を指導する体制が自由と機会平等を尊重する一つの規範に集約されるという「神話」が生き続けてきた。アメリカに敵対する強権国から見れば、

アメリカは「帝国主義」を誇示し続けてきたことになる。

しかし、その神話が虚構と証明される危険が現在迫っている。2022年のロシアのウクライナ侵攻は正確なタイミングを計ったの行動だったのかもしれない。なぜなら、2024年までロシアが攻勢を続けることさえできれば、その後はアメリカの国内政治の分裂が、ウクライナを失うロシアの状況よりも深刻な問題、白人支配の喪失に脅えるアメリカ自身の危機を生み出し、アメリカ政治を自壊に導く。ひいてはそれが世界体制そのものの転覆にもつながるといふ政治的計算が成り立つからだ。